

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 J S C 上場取引所 J A S D A Q  
 コード番号 3822 URL <http://www.jscnet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行役員 (氏名) 長澤 信吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 宮崎 太加志 TEL (03) 3982-5981  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,706	1.2	238	△48.0	254	△45.4	156	△41.3
19年3月期	6,624	13.6	457	41.8	465	44.5	266	35.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	76	87	—	—	9.6	9.6	3.6
19年3月期	142	15	—	—	20.6	19.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,544	1,658	1,658	65.2	813	16	
19年3月期	2,752	1,601	1,601	58.2	785	23	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,658百万円 19年3月期 1,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	189	△66	△160	828
19年3月期	△8	△224	373	866

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20 00	20 00	40	14.1	3.0
20年3月期	10 00	10 00	20 00	40	26.0	2.5
21年3月期 (予想)	10 00	10 00	20 00	—	23.7	—

(参考) 平成19年3月期期末配当金の内訳 J A S D A Q 上場記念配当5円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,455	4.3	111	0.1	113	△8.1	65	△24.4	31	86
通期	7,050	5.1	290	21.3	292	15.0	172	10.3	84	31

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,040,000株 19年3月期 2,040,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,425	△3.0	239	△44.5	267	△40.3	163	△36.7
19年3月期	6,624	13.6	432	43.5	448	45.2	258	31.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	80	07	—	—
19年3月期	137	44	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,469		1,632		66.1	800	40	
19年3月期	2,733		1,569		57.4	769	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,632百万円 19年3月期 1,569百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,185	△3.9	110	4.8	114	△11.6	66	△29.0	32	35
通期	6,480	0.9	280	16.7	284	6.0	164	0.6	80	39

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づくものであり実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、先行きの不透明感が強まり、これまで続いた緩やかな上昇基調から、次第に停滞ないし後退の局面に向かう状況となって参りました。

情報サービス産業におきましても、引き続き企業における情報化投資拡大の要請は強いものの、収益見通しの悪化等から一部にこれを抑制する動きもみられ、一方受注競争は一段と激化する等、厳しい環境が続いております。

このようななかで、当社グループは、「顧客の I T 基盤に根付き、高品質かつ総合的な I T サービスの提供を通じて顧客とともに成長する」また「社員自らの成長を支援し、I T 技術を通じて顧客や社会に貢献できる人材を育成する」との企業理念を踏まえ、平成 19 年 7 月に I T 技術者の派遣事業を主体とする(株)プラネット・システム・サービスを子会社化しグループに加える等の基盤整備を行うとともに、「チーム体制の更なる推進と自立化の強化」、「ソリューション事業の推進」および「一人ひとりの+ONEからチームの+ONEへの進化」という 3 点を重点活動方針に、鋭意事業の拡大推進を図って参りました。

しかしながら、あらたに立ち上げたソリューション部門および連結子会社化した(株)プラネット・システム・サービスに対する先行投資の拡大、また大手メーカー宛ソフトウェアにかかわるメンテナンス費用の発生、内部統制を中心とした管理部門の強化に伴う費用負担の増加等により、利益面については、前期に比べ大幅に悪化するに至りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,706,868千円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は238,376千円（同48.0%減）、経常利益は254,232千円（同45.4%減）、当期純利益は156,820千円（同41.3%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

安定した大口継続先からの受注およびあらたに連結子会社化した株式会社プラネット・システム・サービスが売上に寄与したものの、上期に発生した大手メーカー宛ソフトウェアにかかわるメンテナンス費用の負担等があり利益面が悪化しました。

この結果、売上高は2,993,384千円（同1.6%増）、営業利益は239,832千円（同36.9%減）となりました。

#### ②システム運用管理

通信事業者、金融事業者向けをはじめとする良質な案件の確保・拡大および業務の安定化・品質向上を図って参りました。

この結果、売上高は2,930,461千円（同2.8%増）、営業利益は326,669千円（同4.8%増）となりました。

#### ③商品販売

大手メーカーとの協業および地銀向け案件の取り込み等積極的な営業活動を展開して参りましたが、大型個別案件受注に伴う売上総利益率の低下、ソリューション事業立上げに伴う費用の増加等があり利益面が悪化しました。

この結果、売上高は783,022千円（同5.5%減）、営業利益は515千円（同96.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、我が国の経済は、先行き不透明感を踏まえ、更に悪化の方向に進むことが懸念されますが、当社グループは、引き続き経営基盤の強化に努めるとともに、積極的な営業活動を展開し、事業の拡大・推進を図る方針であります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高7,050百万円、営業利益290百万円、経常利益292百万円、当期純利益172百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は、2,544,354千円となり、前連結会計年度末に比べ208,505千円の減少となりました。

流動資産は、216,724千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が31,847千円減少したこと、受取手形及び売掛金が178,195千円減少したことによるものであります。

固定資産は、8,218千円の増加となりました。これは主に新規連結子会社取得によるのれんの増加61,473千円、投資有価証券の評価替等により65,149千円減少したこと、繰延税金資産が23,055千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、885,506千円となり、前連結会計年度末に比べ265,493千円の減少となりました。

流動負債は、275,559千円の減少となりました。これは主に短期借入金が返済により100,000千円減少したこと、未払法人税等が153,575千円減少したことによるものであります。

固定負債は、10,066千円の増加となりました。これは退職給付引当金が4,491千円増加したこと、役員退職慰労引当金が5,574千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、56,987千円の増加となりました。これは利益剰余金が95,620千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が38,632千円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37,879千円の減少となり、当連結会計年度末では、828,729千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、189,044千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が278,712千円、売上債権の減少263,928千円、法人税等の支払266,785千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66,037千円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出106,936千円、保険の解約による収入59,449千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、160,886千円となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払による支出60,886千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	58.2	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	105.0	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.6	—	52.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.1	—	74.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、成長が見込まれる事業分野に向けた投資に充当するほか、経営基盤の強化、企業価値の向上のための原資として活用する方針であります。

なお、当期につきましては、株主重視の観点、当事業年度の業績等を考慮し、前期の上場記念配当5円を普通配当に組み入れ、普通株式1株当たり普通配当20円（中間配当10円実施済み）を実施する予定であります。

次期につきましても、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり10円、合計1株当たり20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ①情報管理について

当社グループの業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②優秀な人材の確保について

当社グループでは、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、相対的な知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況にあります。今後、労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社グループの事業展開が制約され、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③受注契約について

当社グループが属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため当社グループでは、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④システムトラブル等の不具合について

当社グループが担当するシステムにおいて、当社グループの責めに帰すべき事由による不具合（誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等）が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制等について

当社グループは労働者派遣法に基づき、株式会社 J S C については、特定労働者派遣事業（届出受理番号「特 1 3 - 3 0 0 7 9 8」）、株式会社プラネット・システム・サービスについては、一般労働者派遣事業（届出受理番号「般 1 3 - 0 9 0 0 3 6」）を行っております。労働者派遣事業には、労働者派遣法第6条の欠格条項が設けられており、この欠格条項に該当する場合は、事業の許可が取り消されるか、または事業の停止となる旨が定められております。

当社グループは法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、または法的な規制が変更になった場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥特定業界への依存について

当社グループは、金融関係業務、通信事業者向け業務を主体とした相応の経営基盤を築いております。金融関係業務については三菱総研 D C S 株式会社、通信事業者向け業務については日本ヒューレット・パカード株式会社の大手顧客からの安定した受注があります。当社グループは、これらの業務を長年にわたって担当しており、当社グループ特有の業務にかかわるシステムノウハウを多く有していることが強みになっている反面、上記主要顧客（2社）の売上高は、当社グループの売上高全体の30%前後を占めており、その依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦三菱総研 D C S 株式会社との関係について

当連結会計年度末、三菱総研 D C S 株式会社は当社発行済株式総数の15.69%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	三菱総研 D C S 株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	役員 1名	営業上の取引先	売上高	1,351,442	売掛金	143,136

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

## (1) 取引関係について

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社および同社の子会社に対する売上高および当社グループの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,109,522	16.7	1,353,375	20.2
株式会社ディーシーエスビジネスパートナー	381,780	5.8	309,217	4.6
ダイヤモンド富士ソフト株式会社	247,630	3.7	201,649	3.0
株式会社ディー・シー・オペレーションズ	2,666	0.0	1,386	0.0
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,741,600	26.3	1,865,627	27.8

(注) 上記金額には、子会社である株式会社プラネット・システム・サービスの売上高を含んでおります。

## (2) 人的関係について

当連結会計年度末、当社取締役6名のうち、三菱総研DCS株式会社の役員を兼ねる者は次の1名であります。当社は社外の客観的見地から経営に対する助言を得ることおよび取締役会機能の充実等を目的として、同社から役員を招聘しております。

当社における役職	氏名	三菱総研DCS株式会社における役職
取締役(非常勤)	小林 則雄	常務執行役員

上記のほか取締役2名は同社出身者であります。企業経営に関する豊富な経験と業界知識を有していることから、当社が招聘したものであります。

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧外注への依存度について

当社は業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており当事業年度における当社単体の外注依存度は、47.3%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することであり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨競合について

当社グループが属する情報サービス産業においては、ハードウェアメーカーおよび大企業から独立する子会社等を中心とした新規参入や事業強化による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応および最新の技術が求められております。

当社グループでは、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係および業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズおよび技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社 J S C）および子会社 1 社（株式会社プラネット・システム・サービス）により構成されており、事業内容は、ソフトウェア開発、システム運用管理および商品販売に区分されます。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) ソフトウェア開発

大型汎用機から中小型機やこれらを連携させたシステム等、顧客の業務内容、規模、開発期間、運用方法、予算等の多種多様な側面をもったニーズについての的確な対応を図り、コンピュータで処理するためのシステムをつくりあげております。

金融関係業務、通信事業者向け業務に高いシステム構築ノウハウを有しており、多くの大手企業と継続的な取引を行っております。

### (2) システム運用管理

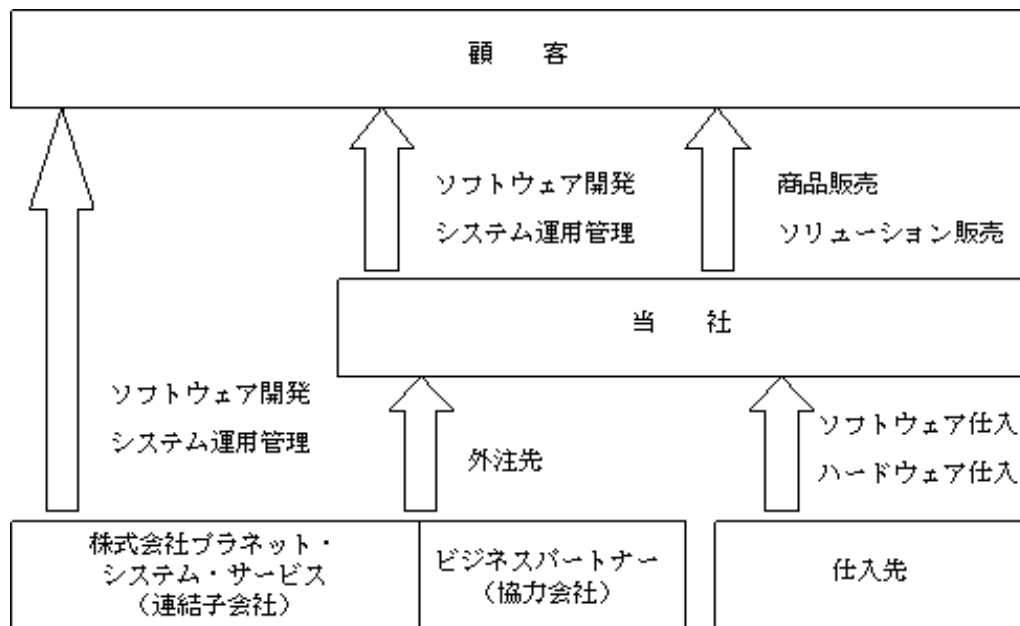
大型汎用機から中小型機までの広い領域にわたりオペレーション、運用監視、ネットワーク管理、ヘルプデスク等顧客のニーズに応える総合的なサービスを提供しております。

長年にわたる実績と蓄積されたノウハウをベースに、専門的かつ特殊な技術を必要とされる業務にも的確に対応しております。

### (3) 商品販売

パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等、ハードウェアおよびソフトウェアを顧客のニーズに応じた最適な組み合わせで提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社プラネット・システム・サービスは、平成19年7月31日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。
2. 従来連結子会社であった株式会社 J S P は、平成20年1月1日付けで、株式会社プラネット・システム・サービスを存続会社とし合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の I T 基盤に根付き、高品質かつ総合的な I T サービスの提供を通じて顧客とともに成長する」また、「社員自らの成長を支援し、I T 技術を通じて顧客や社会に貢献できる人材を育成する」ことを企業理念とし、「当社とお付き合いいただく全ての人に付加価値を提供する」ことを目指しております。

このような観点を踏まえて、当社では顧客の I T サイクルであるシステムの企画・設計、構築・導入、保守・運用、評価分析の全ての領域をサポートするための技術・ノウハウの蓄積、要員の育成等に努めるとともに、基幹事業であるソフトウェア開発、システム運用管理、商品販売における業務内容の拡充、事業間の連携強化、インフラ構築等あらたな事業分野の確立に積極的に取り組む方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的な運用を図るため、株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、利益については売上高経常利益率を 7%以上とすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第 29 期、平成 21 年 3 月期から、第二次中期経営計画（3 ヵ年計画、最終年度平成 23 年 3 月期）が次の 3 点を基本指針としてスタートいたします。

第 1 は、「収益基盤の再構築」であります。その内容は、営業利益率の早期回復、請負業務比率の向上、得意技の確立とそのビジネス化等の施策を骨子とするものであり、それぞれに数値化した目標を設定し達成に努めて参ります。

第 2 は、「社会的責任への円滑な対応」であります。当社グループでは、これまでも同様の取り組みを行っておりますが、近時の環境変化等も踏まえ、さらにコンプライアンス重視、内部統制システムの拡充を進めて参ります。

第 3 は、「最重要経営資産である社員にプロフェッショナルとしてのサービスを仕込む」ということであります。教育制度の充実、お客様思考の鍛錬、技術者としての夢を育む等を通じて、その実現を図って参ります。

当社グループは、「100 年続く企業を目指す」ことを長期的な目標として掲げております。100 年という目標はまだ遠い先にあります。引き続き業容の拡大、経営基盤の強化を図っていくことにより、株主や取引先の皆様のご期待にお応えしていくとともに、社会への貢献を果たしながら、力一杯これに挑戦して参りたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①情報管理について

当社グループの属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社グループの業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて当社では、平成 16 年 6 月より第三者認証制度である財団法人日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク」の取得に向け、管理体制の確立、各種規程類の整備、社内教育等を行い、平成 17 年 3 月にこの使用許諾を受けました。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

(注) プライバシーマーク制度は、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項 JIS Q 15001:2006」に適合した個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に対し、その申請に基づき、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）およびその指定機関が、評価・認定する制度であります。

##### ②優秀な人材の確保について

当社グループが事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保と強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動と教育の拡充により対処していく所存であります。

##### ③要員のローテーションについて

当社グループでは、大口優良先との継続的な取引が主流のため、顧客固有の専門知識および実務経験を必要とする業務分野が多いことから、機動的に要員をローテーションすることが難しい状況が生じており、個人に特化した業務知識の共有化が重要な課題と認識しております。今後は、これらの知識・ノウハウの共有化を主眼とした施策を進めていきたいと考えております。

##### ④価格の低下について

顧客のおかれている環境、業界内の競争激化等の要因により、料金の引下げ・値引きを求められる可能性があります。当社グループでは人的資源配分の効率化、人件費負担の軽減、ソフトウェア開発、システム運用管理における外注の適切な利用拡大等を行うとともに、販売費および一般管理費のスリム化を一層進め、利益改善を進めていきたいと考えております。



(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会と監査役会によって業務執行の監督および監視を行っており、経営管理体制のスリム化を進め経営全体のスピード化を推進するとともに、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化に努めております。

取締役会および執行役員会は、原則として月 1 回定時開催、必要に応じて臨時開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、代表取締役、取締役および監査役ならびに各事業本部の責任者が出席する「予算会議」、「営業会議」等の定例会議を設置しており、会社の経営方針の伝達、事業本部の報告、各事項における審議、意見具申を行っております。

② 内部統制の仕組み

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社では、社長直属の監査室に監査責任者と監査室員の 2 名を配置し、主要な事業部門を中心に内部監査を計画的に実施しております。監査責任者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役および会計監査人との意見交換により、内部統制組織の監視および牽制を行っております。

当社の監査役会は 4 名（うち社外監査役 3 名）で構成されており、外部監査人（監査法人）、監査責任者と密接な連携を保ちながら、監査役会の経営監督機能の充実に努めております。

④ 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社グループでは、当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規程」や「業務処理フロー」が遵守されているかについて、事業本部、管理本部、子会社において内部監査を実施いたしました。全体として内部監査結果に特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、代表取締役、取締役および監査役ならびに各事業本部の責任者が出席する「予算会議」にて報告しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,087,011		1,055,164		
2. 受取手形及び売掛金	※1	909,739		731,543		
3. たな卸資産		12,148		9,222		
4. 繰延税金資産		82,974		79,274		
5. 未収入金		3,176		4,262		
6. その他		20,099		20,118		
貸倒引当金		△523		△1,683		
流動資産合計		2,114,625	76.8	1,897,901	74.6	△216,724
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		31,707		32,764		
減価償却累計額		△13,124		△16,484		
(2) 器具及び備品		47,288		47,171		
減価償却累計額		△33,765		△36,732		
(3) 建設仮勘定		1,071		—		
有形固定資産合計		33,177	1.2	26,718	1.1	△6,458
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		61,473		
(2) ソフトウェア		40,162		40,018		
(3) ソフトウェア仮勘定		4,554		—		
(4) その他		1,422		1,495		
無形固定資産合計		46,139	1.7	102,987	4.0	56,848
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		335,399		270,249		
(2) 繰延税金資産		74,524		97,580		
(3) その他		159,055		156,008		
貸倒引当金		△10,061		△7,091		
投資その他の資産合計		558,918	20.3	516,746	20.3	△42,171
固定資産合計		638,234	23.2	646,452	25.4	8,218
資産合計		2,752,860	100.0	2,544,354	100.0	△208,505

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		295,407		286,738		
2. 短期借入金		200,000		100,000		
3. 未払金		6,495		7,427		
4. 未払費用		93,242		95,376		
5. 未払法人税等		161,043		7,468		
6. 未払消費税等		35,541		26,552		
7. 繰延税金負債		269		—		
8. 賞与引当金		116,966		130,061		
9. 役員賞与引当金		15,550		12,700		
10. その他		32,975		15,607		
流動負債合計		957,492	34.8	681,933	26.8	△275,559
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		161,907		166,398		
2. 役員退職慰労引当金		31,600		37,174		
固定負債合計		193,507	7.0	203,573	8.0	10,066
負債合計		1,151,000	41.8	885,506	34.8	△265,493
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		512,250	18.6	512,250	20.1	—
2. 資本剰余金		209,700	7.6	209,700	8.3	—
3. 利益剰余金		868,578	31.6	964,198	37.9	95,620
株主資本合計		1,590,528	57.8	1,686,148	66.3	95,620
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		11,332	0.4	△27,300	△1.1	△38,632
評価・換算差額等合計		11,332	0.4	△27,300	△1.1	△38,632
純資産合計		1,601,860	58.2	1,658,848	65.2	56,987
負債純資産合計		2,752,860	100.0	2,544,354	100.0	△208,505

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,624,814	100.0	6,706,868	100.0	82,053	
II 売上原価			5,724,689	86.4	5,905,338	88.0	180,649	
売上総利益			900,125	13.6	801,529	12.0	△98,595	
III 販売費及び一般管理費			442,127	6.7	563,152	8.4	121,024	
営業利益			457,997	6.9	238,376	3.6	△219,620	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,302		1,591			
2. 有価証券利息			1,693		4,312			
3. 受取配当金			1,532		1,914			
4. 受取手数料			1,452		977			
5. 保険配当金		539		—				
6. 保険解約返戻金		30,767		9,038				
7. その他		642	37,928	0.6	1,117	18,951	0.3	△18,977
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,472		3,041				
2. 社債保証料		1,109		—				
3. 株式交付費		7,008		—				
4. 株式公開関連費用		20,770		—				
5. 商品評価損		115		—				
6. その他		—	30,477	0.5	53	3,095	0.0	△27,381
経常利益			465,448	7.0		254,232	3.8	△211,216
VI 特別利益								
1. 役員保険解約返戻金		—			36,349			
2. 貸倒引当金戻入益		30	30	0.0	—	36,349	0.5	36,319
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		37			—			
2. 貸倒引当金繰入額		—			630			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	※2	—	37	0.0	11,240	11,870	0.2	11,832
税金等調整前当期純利益			465,440	7.0		278,712	4.2	△186,728
法人税、住民税及び事業税		215,200			115,013			
法人税等調整額		△16,734	198,466	3.0	6,878	121,891	1.8	△76,574
当期純利益			266,974	4.0		156,820	2.3	△110,154

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	303,000	450	635,803	939,253
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	209,250	209,250		418,500
剰余金の配当(注)			△17,400	△17,400
役員賞与(注)			△16,800	△16,800
当期純利益			266,974	266,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	209,250	209,250	232,774	651,274
平成19年3月31日 残高(千円)	512,250	209,700	868,578	1,590,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	50,379	50,379	989,633
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			418,500
剰余金の配当(注)			△17,400
役員賞与(注)			△16,800
当期純利益			266,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39,046	△39,046	△39,046
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△39,046	△39,046	612,227
平成19年3月31日 残高(千円)	11,332	11,332	1,601,860

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	512,250	209,700	868,578	1,590,528
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△61,200	△61,200
当期純利益			156,820	156,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	95,620	95,620
平成20年3月31日 残高(千円)	512,250	209,700	964,198	1,686,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	11,332	11,332	1,601,860
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△61,200
当期純利益			156,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,632	△38,632	△38,632
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,632	△38,632	56,987
平成20年3月31日 残高(千円)	△27,300	△27,300	1,658,848

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		465,440	278,712	
減価償却費		14,413	19,462	
のれん償却費		—	6,830	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		16	△2,382	
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		5,616	10,394	
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		15,550	△2,850	
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		8,766	4,491	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		2,900	△1,760	
受取利息及び受取配当金		△2,834	△3,505	
有価証券利息		△1,693	△4,312	
支払利息		1,472	3,041	
保険解約返戻金		△30,767	△9,038	
株式公開関連費用		20,770	—	
株式交付費		7,008	—	
固定資産除却損		37	—	
役員保険解約返戻金		—	△36,349	
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△272,666	263,928	
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		18,065	2,926	
未収入金の増加額 (△) 又は減少額		△3,176	△343	
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△77,711	△6,567	
未払金の増加額又は減少額 (△)		△52,166	1,080	
未払費用の増加額又は減少額 (△)		34,161	△33,382	
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		11,625	△17,761	
役員賞与の支払額		△16,800	—	
その他		△31,592	△22,050	
小計		116,440	450,563	334,123
利息及び配当金の受取額		2,834	7,818	
利息の支払額		△1,962	△2,551	
法人税等の支払額		△125,402	△266,785	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,090	189,044	197,134

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,503	△6,032	
投資有価証券の取得による支出		△200,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△20,734	△2,078	
無形固定資産の取得による支出		△23,968	△6,512	
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△106,936	
貸付金の貸付による支出		△1,300	—	
貸付金の回収による収入		809	709	
保険の支払による支出		△60,112	△6,368	
保険の解約による収入		89,668	59,449	
その他		△3,829	1,731	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△224,969	△66,037	158,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額又は減少額 (△)		200,000	△100,000	
社債償還による支出		△200,000	—	
配当金の支払額		△17,400	△60,886	
株式公開関連費用の支払額		△20,770	—	
株式の発行による収入		411,491	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		373,320	△160,886	△534,206
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		140,260	△37,879	△178,140
V 現金及び現金同等物の期首残高		726,348	866,609	140,260
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	866,609	828,729	△37,879

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株) J S P	(1) 連結子会社の数 1社 (株) プラネット・システム・サービス  (株) プラネット・システム・サービスは、平成19年7月31日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 また、従来連結子会社であった(株) J S Pは、平成20年1月1日付けで(株) プラネット・システム・サービスに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 キャリモア(株)は、平成18年9月21日の同社全株式の譲渡により、当社グループには該当しなくなりました。	(1) 持分法を適用していない関連会社 非連結子会社および関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株) プラネット・システム・サービスの決算日は、2月29日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6か月決算となっております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 454 903 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～18年	器具及び備品	4年～10年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
建物及び構築物	3年～18年					
器具及び備品	4年～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を平成20年 6 月27日開催予定の定時株主総会の終結のときをもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打切り支給する旨の議案を付議する予定であります。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,601,860千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,550千円減少しており、当期純利益は9,222千円減少しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(スプレッド方式の公募増資による新株式の発行)</p> <p>平成18年10月15日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額31,500千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金および資本準備金の合計額は、それぞれ31,500千円少なく計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上され、当期純利益は18,682千円多く計上されております。</p>	<p>—</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 600千円	※1. —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 87,600千円 給与手当 112,632千円 役員賞与引当金繰入額 15,550千円 賞与引当金繰入額 7,499千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,100千円 貸倒引当金繰入額 146千円 —	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 80,922千円 給与手当 170,194千円 役員賞与引当金繰入額 12,700千円 賞与引当金繰入額 11,973千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,200千円 貸倒引当金繰入額 683千円 のれん償却額 6,830千円 ※2. 平成20年6月27日開催予定の第28回定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い支給する功労加算金見積額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	174,000	1,866,000	—	2,040,000
合計	174,000	1,866,000	—	2,040,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,866,000株は、株式分割による増加1,566,000株、公募による新株発行による増加300,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,400	100	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,800	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,040,000	—	—	2,040,000
合計	2,040,000	—	—	2,040,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,800	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	20,400	10	平成19年9月30日	平成19年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 3 月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,087,011千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 220,402千円 <hr/> 現金及び現金同等物 866,609千円 <div style="text-align: center;">—</div>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 3 月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,055,164千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 226,434千円 <hr/> 現金及び現金同等物 828,729千円 ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)プラネット・システム・サービスを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出額(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 144,334千円 固定資産 11,365千円 のれん 68,303千円 流動負債 $\Delta$ 113,469千円 固定負債 $\Delta$ 7,334千円 <hr/> 当該会社株式の取得価額 103,200千円 当該会社の現金及び現金同等物 $\Delta$ 46,263千円 支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金 50,000千円 <hr/> 差引：当該会社取得のための支出 106,936千円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	80,014	119,933	39,919	1,568	2,817	1,249
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	80,014	119,933	39,919	1,568	2,817	1,249
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6,866	6,370	△496	105,381	96,133	△9,247
	(2) 債券						
	社債	200,000	179,684	△20,316	200,000	161,968	△38,032
	小計	206,866	186,054	△20,812	305,381	258,101	△47,279
合計		286,881	305,988	19,107	306,949	260,919	△46,030

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,410	9,329

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	—	—	200,000	—	—	—	200,000
合計	—	—	—	200,000	—	—	—	200,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。  
ただし、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△457,545	△510,992
(2) 年金資産 (千円)	325,061	342,895
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△132,484	△168,096
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△29,422	1,697
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△161,907	△166,398
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△161,907	△166,398

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	47,841	48,837
(2) 利息費用 (千円)	8,558	9,138
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,974	△6,501
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,807	△2,468
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	61,817	64,054
退職給付費用 (千円)	110,435	113,060

(注) 当連結会計年度より中小企業退職金共済制度への拠出額は勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	11
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	<u>56,968,079千円</u>

## (2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成19年3月31日現在)

0.31%



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	47,593千円	賞与引当金	51,579千円
役員賞与引当金	6,327千円	役員賞与引当金	5,167千円
未払事業税	13,613千円	未払事業税	3,688千円
未払社会保険料	5,426千円	未払社会保険料	5,873千円
未払事業所税	2,222千円	未払事業所税	2,295千円
その他	7,791千円	その他	12,013千円
計	82,974千円	小計	80,617千円
		評価性引当額	△1,342千円
		合計	79,274千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	63,445千円	退職給付引当金	65,760千円
役員退職慰労引当金	12,858千円	役員退職慰労引当金	15,126千円
貸倒引当金	4,081千円	貸倒引当金	2,885千円
ゴルフ会員権評価損	1,799千円	ゴルフ会員権評価損	1,880千円
投資有価証券評価損	590千円	投資有価証券評価損	578千円
その他	1,436千円	その他有価証券評価差額金	18,729千円
小計	84,211千円	連結子会社繰越欠損金	6,078千円
評価性引当額	△1,912千円	その他	713千円
合計	82,299千円	小計	111,753千円
		評価性引当額	△14,173千円
		合計	97,580千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
未収還付事業税	269千円		
繰延税金資産(流動)の純額	82,704千円		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△7,774千円		
繰延税金資産(固定)の純額	74,524千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	
		(調整)	40.7%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
		住民税均等割等	0.5%
		役員給与の損金不算入額	0.2%
		のれん償却額	1.0%
		連結子会社の繰越欠損金による控除	△0.7%
		受取配当金の連結消去	1.5%
		その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	ソフト ウェア開発 (千円)	システム 運用管理 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,945,837	2,850,198	828,778	6,624,814	—	6,624,814
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,945,837	2,850,198	828,778	6,624,814	—	6,624,814
営業費用	2,565,798	2,538,497	815,847	5,920,142	246,673	6,166,816
営業利益	380,039	311,701	12,931	704,671	(246,673)	457,997
<b>II 資産、減価償却費及び資 本的支出</b>						
資産	362,298	310,905	302,627	975,830	1,777,030	2,752,860
減価償却費	3,696	332	259	4,287	10,126	14,413
資本的支出	367	410	11,710	12,487	39,833	52,320

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) ソフトウェア開発……ソフトウェア設計および開発

(2) システム運用管理……システム運用および保守・管理

(3) 商品販売……パーソナルコンピュータ、ネットワーク機器およびパッケージ販売

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	246,673	提出会社の管理部門等、一般管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,777,030	提出会社における管理部門等に係る資産等

## 4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア開発 (千円)	システム 運用管理 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,993,384	2,930,461	783,022	6,706,868	—	6,706,868
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,993,384	2,930,461	783,022	6,706,868	—	6,706,868
営業費用	2,753,552	2,603,792	782,508	6,139,852	328,639	6,468,490
営業利益	239,832	326,669	515	567,015	(328,639)	238,376
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	367,525	334,837	73,224	775,586	1,768,768	2,544,354
減価償却費	2,518	157	1,314	3,989	15,473	19,462
資本的支出	722	—	—	722	38,185	38,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) ソフトウェア開発……ソフトウェア設計および開発

(2) システム運用管理……システム運用および保守・管理

(3) 商品販売……パーソナルコンピュータ、ネットワーク機器およびパッケージ販売

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	328,639	提出会社の管理部門等、一般管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,768,768	提出会社における管理部門等に係る資産等

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「ソフトウェア開発」、「システム運用管理」および「商品販売」の3区分としておりましたが、翌連結会計年度から「情報サービス」および「ソリューション」の2区分に変更することといたしました。これは、急速な技術革新、顧客ニーズの多様化に伴う市場構造の変化を背景に、翌連結会計年度から開始する「第二次中期経営計画」での事業展開、経営資源の配分等にかかわる諸施策を踏まえ、事業の実態をよりの確に反映することに対応するものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ダイヤモンドコンピュータサービス株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	役員 1 名	営業上の取引先	売上高	1,109,522	売掛金	109,585

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。
3. ダイヤモンドコンピュータサービス株式会社は、平成19年 4 月 1 日付で、三菱総研DCS株式会社と社名を変更いたしました。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有)直接 15.7	役員 1 名	営業上の取引先	売上高	1,351,442	売掛金	143,136

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) および当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	785円23銭	1株当たり純資産額	813円16銭
1株当たり当期純利益金額	142円15銭	1株当たり当期純利益金額	76円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	559円10銭		
1株当たり当期純利益金額	103円46銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	266,974	156,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	266,974	156,820
期中平均株式数 (株)	1,878,082	2,040,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,068,622		971,797			
2. 受取手形	※2	8,500		—			
3. 売掛金		901,239		651,337			
4. 商品		7,701		4,339			
5. 仕掛品		4,397		4,167			
6. 貯蔵品		48		715			
7. 前払費用		17,170		16,924			
8. 繰延税金資産		82,974		79,274			
9. 未収収益		1,693		—			
10. 関係会社貸付金		—		50,000			
11. 従業員短期貸付金		709		636			
12. 未収入金		36		4,244			
13. その他		319		421			
貸倒引当金		△523		△1,206			
流動資産合計		2,092,890	76.6	1,782,653	72.2	△310,237	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		30,945		31,479			
減価償却累計額		△12,781	18,163	△15,489	15,990		
(2) 器具及び備品		47,028		45,937			
減価償却累計額		△33,746	13,282	△36,446	9,491		
(3) 建設仮勘定			1,071		—		
有形固定資産合計			32,517	1.2	25,481	1.0	△7,036
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			40,162		40,018		
(2) ソフトウェア仮勘定			4,554		—		
(3) 電話加入権			1,350		1,422		
無形固定資産合計			46,066	1.7	41,441	1.7	△4,624
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			335,399		270,249		
(2) 関係会社株式			10,000		113,200		
(3) 出資金			100		—		
(4) 従業員長期貸付金			3,480		2,843		
(5) 破産更生債権等			7,960		4,390		
(6) 長期前払費用			32,548		23,578		
(7) 繰延税金資産			74,524		97,580		
(8) 敷金及び保証金			58,558		65,881		
(9) ゴルフ会員権			9,174		8,824		
(10) 保険積立金			40,000		40,000		
貸倒引当金			△10,061		△7,091		
投資その他の資産合計			561,683	20.5	619,454	25.1	57,771
固定資産合計			640,267	23.4	686,378	27.8	46,110
資産合計			2,733,158	100.0	2,469,031	100.0	△264,127

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		302,733		286,702		
2. 短期借入金		200,000		100,000		
3. 未払金		6,495		7,427		
4. 未払費用		103,888		65,555		
5. 未払法人税等		157,450		7,423		
6. 未払消費税等		34,282		20,274		
7. 前受金		4,095		—		
8. 預り金		28,877		12,812		
9. 賞与引当金		116,966		126,761		
10. 役員賞与引当金		15,550		12,700		
11. その他	—		313			
流動負債合計	970,339	35.5	639,971	25.9	△330,367	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	161,907		166,398			
2. 役員退職慰労引当金	31,600		29,840			
固定負債合計	193,507	7.1	196,238	8.0	2,731	
負債合計	1,163,846	42.6	836,210	33.9	△327,635	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	512,250	18.7	512,250	20.7	—	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	209,700		209,700			
資本剰余金合計	209,700	7.7	209,700	8.5	—	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	26,347		26,347			
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	10,000		10,000			
繰越利益剰余金	799,682		901,823			
利益剰余金合計	836,029	30.6	938,170	38.0	102,141	
株主資本合計	1,557,979	57.0	1,660,120	67.2	102,141	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	11,332	0.4	△27,300	△1.1	△38,632	
評価・換算差額等合計	11,332	0.4	△27,300	△1.1	△38,632	
純資産合計	1,569,312	57.4	1,632,820	66.1	63,508	
負債純資産合計	2,733,158	100.0	2,469,031	100.0	△264,127	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 情報サービス売上		5,796,036			5,642,693		
2. 商品販売売上		828,778	6,624,814	100.0	783,022	6,425,716	100.0
II 売上原価							
1. 情報サービス売上原価		4,995,630			4,975,591		
2. 商品販売売上原価		777,090	5,772,720	87.1	746,832	5,722,424	89.1
売上総利益			852,093	12.9		703,291	10.9
III 販売費及び一般管理費	※2		420,005	6.3		463,535	7.2
営業利益			432,088	6.5		239,756	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,302			2,054		
2. 有価証券利息		1,693			4,312		
3. 受取配当金	※1	6,532			11,914		
4. 受取手数料	※1	5,052			3,677		
5. 保険配当金		539			—		
6. 保険解約返戻金		30,767			7,938		
7. その他		642	46,528	0.7	920	30,817	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		587			3,041		
2. 社債利息		885			—		
3. 社債保証料		1,109			—		
4. 株式交付費		7,008			—		
5. 株式公開関連費用		20,770			—		
6. 商品評価損		115			—		
7. その他		—	30,477	0.5	53	3,095	0.0
経常利益			448,139	6.8		267,477	4.2
VI 特別利益							
1. 役員保険解約返戻金		—			25,571		
2. 貸倒引当金戻入益		30	30	0.0	—	25,571	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		37			—		
2. 貸倒引当金繰入額		—			630		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	※3	—	37	0.0	11,240	11,870	0.2
税引前当期純利益			448,131	6.8		281,178	
法人税、住民税及び事業税		211,389			110,689		
法人税等調整額		△21,383	190,005	2.9	7,148	117,837	1.8
当期純利益			258,126	3.9		163,341	2.5



## 売上原価明細書

## (1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	2,418,016	48.6	2,463,725	49.5
II 外注費		2,370,497	47.7	2,350,339	47.3
III 経費	※3	183,338	3.7	161,295	3.2
当期発生総原価		4,971,852	100.0	4,975,360	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,175		4,397	
計		5,000,028		4,979,758	
期末仕掛品たな卸高		4,397		4,167	
当期情報サービス売上原価		4,995,630		4,975,591	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,637,465千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>255,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>109,467千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>213,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103,902千円</td></tr> </table> <p>※3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>72,680千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>22,648千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,341千円</td></tr> </table>	給与	1,637,465千円	賞与	255,172千円	賞与引当金繰入額	109,467千円	法定福利費	213,204千円	退職給付費用	103,902千円	地代家賃	72,680千円	福利厚生費	22,648千円	旅費交通費	37,341千円	<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,691,470千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>236,283千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,087千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>216,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,396千円</td></tr> </table> <p>※3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>76,096千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,034千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>34,165千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>10,058千円</td></tr> </table>	給与	1,691,470千円	賞与	236,283千円	賞与引当金繰入額	118,087千円	法定福利費	216,660千円	退職給付費用	101,396千円	地代家賃	76,096千円	福利厚生費	18,034千円	旅費交通費	34,165千円	通信費	10,058千円
給与	1,637,465千円																																		
賞与	255,172千円																																		
賞与引当金繰入額	109,467千円																																		
法定福利費	213,204千円																																		
退職給付費用	103,902千円																																		
地代家賃	72,680千円																																		
福利厚生費	22,648千円																																		
旅費交通費	37,341千円																																		
給与	1,691,470千円																																		
賞与	236,283千円																																		
賞与引当金繰入額	118,087千円																																		
法定福利費	216,660千円																																		
退職給付費用	101,396千円																																		
地代家賃	76,096千円																																		
福利厚生費	18,034千円																																		
旅費交通費	34,165千円																																		
通信費	10,058千円																																		

## (2) 商品販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高		2,009	7,701
II 当期商品仕入高		782,782	743,470
計		784,792	751,172
III 期末商品たな卸高		7,701	4,339
当期商品販売売上原価		777,090	746,832

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	303,000	450	450	22,927	10,000	579,176	612,103	915,553
事業年度中の変動額								
新株の発行	209,250	209,250	209,250					418,500
剰余金の配当(注)				1,740		△19,140	△17,400	△17,400
役員賞与(注)				1,680		△18,480	△16,800	△16,800
当期純利益						258,126	258,126	258,126
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	209,250	209,250	209,250	3,420	—	220,506	223,926	642,426
平成19年3月31日 残高(千円)	512,250	209,700	209,700	26,347	10,000	799,682	836,029	1,557,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	50,379	50,379	965,933
事業年度中の変動額			
新株の発行			418,500
剰余金の配当(注)			△17,400
役員賞与(注)			△16,800
当期純利益			258,126
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△39,046	△39,046	△39,046
事業年度中の変動額合計(千円)	△39,046	△39,046	603,379
平成19年3月31日 残高(千円)	11,332	11,332	1,569,312

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	512,250	209,700	209,700	26,347	10,000	799,682	836,029	1,557,979
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△61,200	△61,200	△61,200
当期純利益						163,341	163,341	163,341
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	102,141	102,141	102,141
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	512,250	209,700	209,700	26,347	10,000	901,823	938,170	1,660,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	11,332	11,332	1,569,312
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△61,200
当期純利益			163,341
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△38,632	△38,632	△38,632
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,632	△38,632	63,508
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	△27,300	△27,300	1,632,820

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催予定の定時株主総会の終結のときをもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打切り支給する旨の議案を付議する予定であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,569,312千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,550千円減少しており、当期純利益は9,222千円減少しております。</p>	—

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度末残高5千円)は、金額が僅少になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(スプレッド方式の公募増資による新株式の発行)</p> <p>平成18年10月15日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額31,500千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため従来方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金および資本準備金の合計額は、それぞれ31,500千円少なく計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上され、当期純利益は18,682千円多く計上されております。</p>	—

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 流動負債 買掛金 23,211千円 ※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 600千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 流動負債 買掛金 31,358千円 ※2. —

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 3,600千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 87,600千円 給与手当 96,282千円 賞与 13,111千円 賞与引当金繰入額 7,499千円 役員賞与引当金繰入額 15,550千円 退職給付費用 6,532千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,100千円 法定福利費 20,766千円 減価償却費 10,335千円 地代家賃 2,935千円 支払保険料 17,732千円 租税公課 22,248千円 —	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 10,000千円 受取手数料 2,700千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,522千円 給与手当 121,895千円 賞与 15,087千円 賞与引当金繰入額 8,673千円 役員賞与引当金繰入額 12,700千円 退職給付費用 10,532千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,200千円 法定福利費 23,356千円 減価償却費 15,539千円 地代家賃 6,435千円 支払保険料 10,462千円 租税公課 20,673千円 ※3. 平成20年6月27日開催予定の第28回定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い支給する功労加算金見積額を計上しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) および当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) における子会社株式について、時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,593千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,327千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,613千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,426千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,791千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,445千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,858千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,081千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,026千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,912千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,299千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,524千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	47,593千円	役員賞与引当金	6,327千円	未払事業税	13,613千円	未払社会保険料	5,426千円	未払事業所税	2,222千円	その他	7,791千円	計	82,974千円	退職給付引当金	63,445千円	役員退職慰労引当金	12,858千円	貸倒引当金	4,081千円	ゴルフ会員権評価損	1,799千円	その他	2,026千円	小計	84,211千円	評価性引当額	△1,912千円	合計	82,299千円	其他有価証券評価差額金	△7,774千円	繰延税金資産 (固定) の純額	74,524千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,579千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,345千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,873千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,013千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,885千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,880千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,110千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,580千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	51,579千円	役員賞与引当金	5,167千円	未払事業税	2,345千円	未払社会保険料	5,873千円	未払事業所税	2,295千円	その他	12,013千円	計	79,274千円	退職給付引当金	65,760千円	役員退職慰労引当金	12,141千円	貸倒引当金	2,885千円	ゴルフ会員権評価損	1,880千円	投資有価証券評価損	578千円	其他有価証券評価差額金	18,729千円	その他	713千円	小計	102,690千円	評価性引当額	△5,110千円	合計	97,580千円
賞与引当金	47,593千円																																																																				
役員賞与引当金	6,327千円																																																																				
未払事業税	13,613千円																																																																				
未払社会保険料	5,426千円																																																																				
未払事業所税	2,222千円																																																																				
その他	7,791千円																																																																				
計	82,974千円																																																																				
退職給付引当金	63,445千円																																																																				
役員退職慰労引当金	12,858千円																																																																				
貸倒引当金	4,081千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,799千円																																																																				
その他	2,026千円																																																																				
小計	84,211千円																																																																				
評価性引当額	△1,912千円																																																																				
合計	82,299千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	△7,774千円																																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	74,524千円																																																																				
賞与引当金	51,579千円																																																																				
役員賞与引当金	5,167千円																																																																				
未払事業税	2,345千円																																																																				
未払社会保険料	5,873千円																																																																				
未払事業所税	2,295千円																																																																				
その他	12,013千円																																																																				
計	79,274千円																																																																				
退職給付引当金	65,760千円																																																																				
役員退職慰労引当金	12,141千円																																																																				
貸倒引当金	2,885千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,880千円																																																																				
投資有価証券評価損	578千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	18,729千円																																																																				
その他	713千円																																																																				
小計	102,690千円																																																																				
評価性引当額	△5,110千円																																																																				
合計	97,580千円																																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	769円27銭	1株当たり純資産額	800円40銭
1株当たり当期純利益金額	137円44銭	1株当たり当期純利益金額	80円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	545円48銭		
1株当たり当期純利益金額	103円06銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
当期純利益 (千円)	258, 126	163, 341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	258, 126	163, 341
期中平均株式数 (株)	1, 878, 082	2, 040, 000

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) および当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。